

A light blue scroll graphic with a black outline and rounded corners. The scroll is partially unrolled at the top and bottom edges, with the unrolled parts extending outwards. The text is centered within the scroll.

平成20年度
普通会計財務諸表

兵庫県たつの市

平成22年 3月

報 告 書 目 次

I はじめに	1
II 財務諸表の作成基準	1
III 財務諸表について	2
IV 財務4表(普通会計)について	3
1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 純資産変動計算書	6
4. 資金収支計算書	7
(参考) 19年度開始貸借対照表	9

I はじめに

地方公共団体の財政状況を検討する手法として、これまでの決算書等に基づくフロー情報に加え、企業会計的手法による資産や負債といったストック情報を取り入れた財務諸表の作成が全国的に進められています。

この流れの中で、平成19年10月には総務省より新たな公会計モデルが示され、たつの市ではこの新モデル(総務省方式改定モデル)に基づき、20年度決算による財務諸表を作成しました。

※19年度貸借対照表についても、開始貸借対照表として新モデルにより作成しましたので、あわせて掲載します。

II 財務諸表の作成基準

◇作成基準

次の条件や留意点の下、総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。

- ①作成基準日は、平成21年3月31日(平成20年度末)です。ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日まで
に終了したものととして処理しています。
- ②集計した範囲は普通会計ベースの数値です。国民健康保険事業会計、
下水道事業会計等の特別会計は入っていません。
- ③基礎数値については、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)
のデータによるものです。
- ④土地以外の有形固定資産は普通建設事業費を取得価額とし、国で示し
た耐用年数に基づき定額法により減価償却を行っています。
また土地については、取得時点の価格で評価しています。

(注) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、たつの市の場合、一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍広域センター事業特別会計及び揖龍公平委員会事業特別会計の歳入歳出会計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額を指します。

Ⅲ 財務諸表について

新たな公会計モデルで示された財務諸表は4つの表から構成され、その概要及び4表の関係については下記のとおりとなっています。

1 貸借対照表(バランスシート、BS)

これまでに形成された資産と、その財源(負債・純資産)の状況を表す。

2 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政サービスに係る経費を表す。

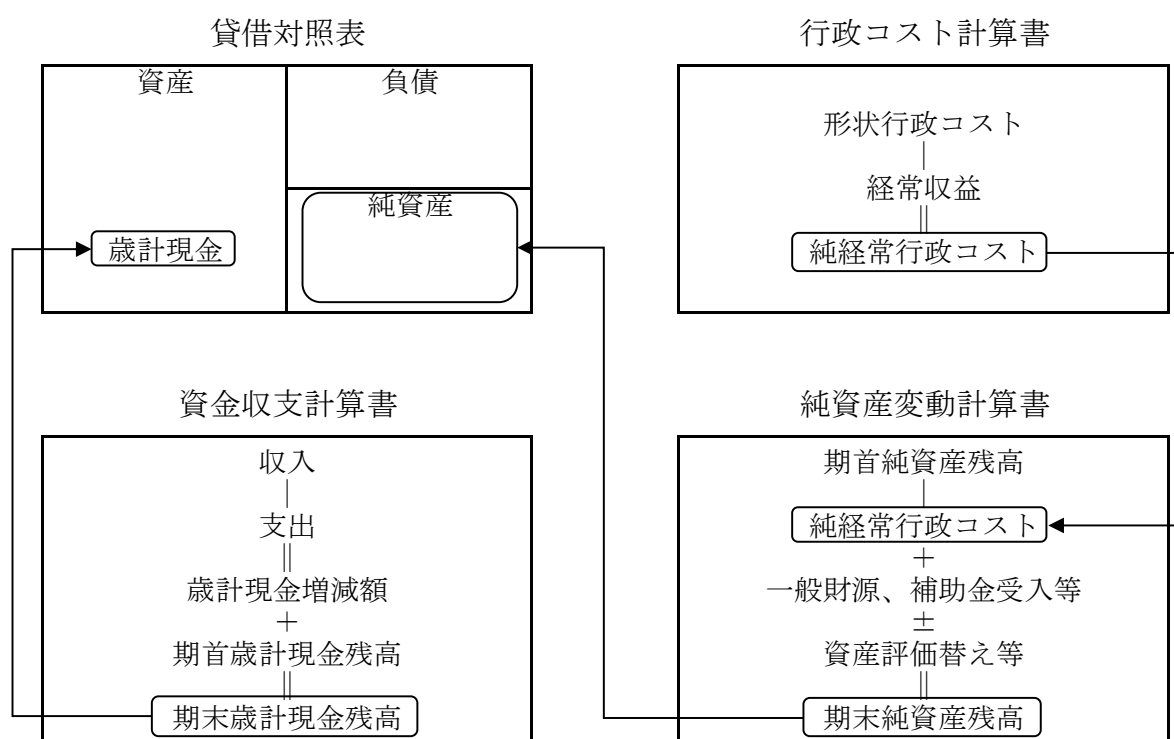
3 純資産変動計算書(NWM)

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように変動したかを表す。

4 資金収支計算書(CF)

1年間の資金(歳計現金)の出入りの状況を表す。

◇ 相関図



IV 財務4表(普通会計)について

1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,530,775
①生活インフラ・国土保全	60,232,648	(2) 長期未払金	
②教育	30,645,850	①物件の購入等	0
③福祉	4,635,645	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,409,594	③その他	
⑤産業振興	7,390,341	長期未払金計	0
⑥消防	2,067,537	(3) 退職手当引当金	6,919,493
⑦総務	10,025,527	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,407,142	固定負債合計	42,450,268
(2) 売却可能資産	344,643		
公共資産合計	117,751,785	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,784,484
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	1,517,634	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,517,634	(5) 賞与引当金	843,069
(2) 貸付金	572,065	流動負債合計	4,627,553
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	47,077,821
②その他特定目的基金	4,956,837		
③土地開発基金	1,305,441		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	429,048		
基金等計	6,691,326		
(4) 長期延滞債権	1,697,475	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 378,560	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,013,996
投資等合計	10,099,940	2 公共資産等整備一般財源等	80,361,438
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 13,077,183
(1) 現金預金		4 資産評価差額	59,766
①財政調整基金	3,344,099	純資産合計	86,358,017
②減価基金	1,221,905		
③歳計現金	755,158		
現金預金計	5,321,162		
(2) 未収金		負債・純資産合計	133,435,838
①地方税	240,869		
②その他	22,124		
③回収不能見込額	△ 42		
未収金計	262,951		
流動資産合計	5,584,113		
資産合計	133,435,838		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,021,882 千円
②教育	108,043 千円
③福祉	643,174 千円
④環境衛生	661,047 千円
⑤産業振興	6,172,171 千円
⑥消防	84,363 千円
⑦総務	871,794 千円
計	10,562,474 千円
①国庫補助金等	605,497 千円
②地方債	1,634,990 千円
③一般財源等	8,321,987 千円
計	10,562,474 千円
①物件の購入等	2,171,709 千円
②債務保証又は損失補償	19,112,456 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	19,000,000 千円
③その他	67,168 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,376,282千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	88,056,953 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,315,259 千円	39,315,259 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	36,743,981 千円		36,743,981 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,507,268 千円		5,507,268 千円
退職手当負担見込額	6,490,445 千円	6,490,445 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	62,687,766 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,847,269 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,498,971 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	49,341,526 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,369,187 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,843,984千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,452,809千円です。

普通会計の保有する資産は1,334億円で、その財源として将来返済を要する負債が471億円、純資産が863億円となっており、過去又は現世代の負担により65%（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

有形固定資産は1,174億円で、その内訳を行政目的別に見ると、道路や公園、住宅などの生活インフラ・国土保全が602億円（51.3%）と最も多く、次いで校舎や社会教育施設（体育館等）などの教育が306億円（26.1%）と、この2分野で約8割を占めています。

○有形固定資産構成比

（単位：千円）

区 分	評 価 額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	60,232,648	51.3
教 育	30,645,850	26.1
福 祉	4,635,645	3.9
環 境 衛 生	2,409,594	2.1
産 業 振 興	7,390,341	6.3
消 防	2,067,537	1.8
総 務	10,025,527	8.5
計	117,407,142	100.0

なお、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを示す資産老朽化比率（土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額）を行政目的別に見ると、環境衛生、産業振興、福祉などの分野で高くなっており、更新時期を迎えつつある資産の存在する可能性があります。

今後の更新に備えた財源確保に加え、公共資産の管理が重要になってきています。

○資産老朽化比率

（単位：千円）

区 分	取得価額	償却累計額	資産老朽化比率(%)
生活インフラ・国土保全	60,292,910	20,620,276	34.2
教 育	41,077,076	14,796,880	36.0
福 祉	7,695,838	4,432,932	57.6
環 境 衛 生	6,253,633	4,750,925	76.0
産 業 振 興	15,953,642	10,753,210	67.4
消 防	3,185,424	1,604,656	50.4
総 務	10,557,444	4,493,930	42.6
計	145,015,967	61,452,809	42.4

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	4,963,543	18.1%	384,892	804,226	617,025	286,565	289,227	743,975	1,585,225	252,409			0
	(2)退職手当引当金繰入等	925,150	3.4%	78,806	167,637	142,963	77,037	71,168	182,642	195,750	9,148			0
	(3)賞与引当金繰入額	900,367	3.3%	76,695	163,146	139,133	74,973	69,262	177,749	190,506	8,903			0
	小計	6,789,060	24.8%	540,393	1,135,008	899,121	438,575	429,657	1,104,365	1,971,481	270,460			0
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	3,129,068	11.4%	140,661	1,113,554	519,916	400,889	101,935	87,631	748,789	15,693			0
	(2)維持補修費	289,281	1.1%	234,073	39,871	3,919	2,471	821	1,438	6,688	0			0
	(3)減価償却費	3,371,563	12.3%	1,284,846	814,886	235,428	165,467	433,236	117,679	320,021	0			0
	小計	6,789,912	24.8%	1,659,580	1,968,311	759,263	568,827	535,992	206,748	1,075,498	15,693	0		0
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	3,691,909	13.5%		18,605	3,673,304	0							0
	(2)補助金等	3,554,691	13.0%	13,088	212,110	348,705	1,493,459	206,151	167,214	1,109,570	4,394			0
	(3)他会計等への支出額	5,491,248	20.1%	2,783,391	0	1,851,078	524,087	332,692	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	413,848	1.5%	103,862	0	32,336	8,330	58,616	0	210,704	0			0
	小計	13,151,696	48.1%	2,900,341	230,715	5,905,423	2,025,876	597,459	167,214	1,320,274	4,394			0
4. その他のコスト	(1)支払利息	624,925	2.3%									624,925		0
	(2)回収不能見込計上額	5,173	0.0%										5,173	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	630,098	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	624,925	5,173	0
経常行政コスト a	27,360,766		5,100,314	3,334,034	7,563,807	3,033,278	1,563,108	1,478,327	4,367,253	290,547	624,925	5,173	0	
(構成比率)			18.6%	12.2%	27.6%	11.1%	5.7%	5.4%	16.0%	1.1%	2.3%	0.0%	0.0%	

区分	評価額	構成比率(%)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	620,974		50,624	150,148	153,573	15,130	10,034	3,518	61,571	0	0		0	176,376
2 分担金・負担金・寄附金 c	866,293		4,329	121,927	362,797	0	29,419	317,535	8,729	0	0		0	21,557
経常収益合計 d	1,487,267		54,953	272,075	516,370	15,130	39,453	321,053	70,300	0	0		0	197,933
d/a	5.4%		1.1%	8.2%	6.8%	0.5%	2.5%	21.7%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	25,873,499		5,045,361	3,061,959	7,047,437	3,018,148	1,523,655	1,157,274	4,296,953	290,547	624,925	5,173	0	△ 197,933

経常行政コストの内訳を性質別に見ると、福祉にかかる給付や他団体への補助金、他会計への繰出金からなる移転支的コストが131億円(48.1%)と最も多くなっています。また、学校や各種施設の維持管理費や減価償却費などの物にかかるコスト、職員の人件費などの人にかかるコストがそれぞれ68億円(24.8%)ずつとなっています。

○経常行政コストの内訳(性質別) (単位：千円)

区分	評価額	構成比率(%)
移転支的コスト	13,151,696	48.1
物にかかるコスト	6,789,912	24.8
人にかかるコスト	6,789,060	24.8
その他のコスト	630,098	2.3
計	27,360,766	100.0

次に、内訳を行政目的別に見ると、性質別と同様社会保障給付が大きい福祉が76億円(27.6%)と最も多く、次いで他会計への繰出や減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全が51億円(18.6%)となっています。

○経常行政コストの内訳(行政目的別) (単位：千円)

区分	評価額	構成比率(%)
福祉	7,563,807	27.6
生活インフラ・国土保全	5,100,314	18.6
総務	4,367,253	16.0
教育	3,334,034	12.2
環境衛生	3,033,278	11.1
その他	3,962,080	14.5
計	27,360,766	100.0

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,590,833	19,068,608	79,020,121	△ 13,497,896	0
純経常行政コスト	△ 25,873,499			△ 25,873,499	
一般財源					
地方税	11,285,389			11,285,389	
地方交付税	8,889,792			8,889,792	
その他行政コスト充当財源	2,670,707			2,670,707	
補助金等受入	4,735,029	527,404		4,207,625	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			983,040	△ 983,040	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			434,426	△ 434,426	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	0
減価償却による財源増		△ 582,016	△ 2,789,547	3,371,563	
地方債償還に伴う財源振替			2,713,398	△ 2,713,398	
資産評価替えによる変動額	59,766				59,766
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	86,358,017	19,013,996	80,361,438	△ 13,077,183	59,766
(1年間の増減	1,767,184	△ 54,612	1,341,317	420,713	59,766)

貸借対照表の純資産の部が、こういった要因で増減したかを示しています。減少要因としては、行政コスト計算書で計算される純経常行政コストによる減(259億円)があり、これは行政サービスを提供するために純資産を費やしたことを示しています。増加要因としては地方税や地方交付税などの一般財源(228億円)や国や県からの補助金等受入(47億円)などによる増で、結果として20年度の純資産残高は18億円増加し、期末純資産残高は864億円となっています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,419,790
物件費	3,129,068
社会保障給付	3,691,909
補助金等	3,554,691
支払利息	624,925
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,219,252
その他支出	289,281
支出合計	20,928,916
地方税	11,154,002
地方交付税	8,889,792
国県補助金等	4,139,660
使用料・手数料	510,973
分担金・負担金・寄附金	810,871
諸収入	644,967
地方債発行額	827,509
基金取崩額	9,193
その他収入	873,791
収入合計	27,860,758
経常的収支額	6,931,842

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,333,006
公共資産整備補助金等支出	525,754
他会計等への建設費充当財源繰出支出	858,193
支出合計	4,716,953
国県補助金等	595,369
地方債発行額	2,103,300
基金取崩額	0
その他収入	174,251
収入合計	2,872,920
公共資産整備収支額	△ 1,844,033

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	491,540
基金積立額	856,961
定額運用基金への繰出支出	78,994
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,413,803
地方債償還額	3,333,979
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,184,277
国県補助金等	0
貸付金回収額	525,902
基金取崩額	0
地方債発行額	8,000
公共資産等売却収入	235,996
その他収入	819,119
収入合計	1,589,017
投資・財務的収支額	△ 4,595,260

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	492,549
期首歳計現金残高	262,609
期末歳計現金残高	755,158

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,827千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,322,695
地方債発行額	△ 2,938,809
財政調整基金等取崩額	△ 8,881
支出総額	△ 31,830,146
地方債償還額	3,957,077
財政調整基金等積立額	557,221
基礎的財政収支	2,059,157

歳出の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3部門からなり、経常的収支は日常の行政サービスに係る収支、公共資産整備収支は公共事業等の社会資本整備の収支、投資・財務的収支は地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支をそれぞれ示しています。経常的収支では69億円のプラスとなっており、これにより公共資産整備収支のマイナス18億円、投資・財務的収支のマイナス46億円をまかなっていることとなります。この結果、20年度の歳計現金は5億円のプラスとなり、翌年度に繰り越される期末資金残高は8億円となっています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、収入・支出総額から地方債の借入・償還、財政調整基金等の取崩・積立を除いた、基礎的な財政収支の状況を示しており、21億円の黒字となっています。これは、行政サービスを借金に頼らずに行えている状態であり、財政収支が長期的に維持可能であることを示しています。

(参考) 19年度開始貸借対照表

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 36,433,467	
①生活インフラ・国土保全 59,260,404		(2) 長期未払金	
②教育 31,128,141		①物件の購入等 0	
③福祉 4,853,478		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 2,423,011		③その他 0	
⑤産業振興 7,634,588		長期未払金計 0	
⑥消防 1,785,873		(3) 退職手当引当金 7,063,497	
⑦総務 10,248,298		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 117,333,793		固定負債合計 43,496,964	
(2) 売却可能資産 316,355		2 流動負債	
公共資産合計 117,650,148		(1) 翌年度償還予定地方債 3,276,962	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 1,508,634		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 900,367	
投資及び出資金計 1,508,634		流動負債合計 4,177,329	
(2) 貸付金 608,272		負債合計 47,674,293	
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 19,068,608	
②その他特定目的基金 4,657,409		2 公共資産等整備一般財源等 79,020,121	
③土地開発基金 1,194,971		3 その他一般財源等 △13,497,896	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立金 830,416		純資産合計 84,590,833	
基金等計 6,682,796			
(4) 長期延滞債権 1,579,565			
(5) 回収不能見込額 △312,171			
投資等合計 10,067,096			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 2,811,698			
②減債基金 1,205,966			
③歳計現金 262,609			
現金預金計 4,280,273			
(2) 未収金			
①地方税 245,674			
②その他 21,978			
③回収不能見込額 △43			
未収金計 267,609			
流動資産合計 4,547,882			
資 産 合 計 132,265,126		負債・純資産合計 132,265,126	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,971,933	千円
②教育	108,043	千円
③福祉	610,838	千円
④環境衛生	652,717	千円
⑤産業振興	6,158,585	千円
⑥消防	84,363	千円
⑦総務	384,912	千円
計	9,971,391	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	617,661	千円
②地方債	1,618,102	千円
③一般財源等	7,735,628	千円
計	9,971,391	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,171,709	千円
②債務保証又は損失補償	19,112,456	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	19,000,000	千円)
③その他	44,125	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,472,002千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	91,163,076	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	39,710,429	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	39,663,166		39,663,166
一部事務組合等地方債負担見込額	5,556,400		5,556,400
退職手当負担見込額(退職手当組合積立金を除く)	6,233,081	6,233,081	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	千円
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	64,044,528		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,046,629		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,381,441		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,616,458		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,118,548		

別途計算

※5 有形固定資産のうち、土地は32,881,625千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,081,246千円です。